

# 教育訓練給付金の指定講座の状況（報告）

人材開発統括官

若年者・キャリア形成支援担当参事官室

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

# 地域職業能力開発促進協議会における協議等を踏まえた講座拡大の取組（概要図）

- 令和5年度第2回の地域職業能力開発促進協議会（令和6年2～3月）以降、地域の訓練ニーズを踏まえた教育訓練給付の対象講座の拡大に取り組んでいるところ **（※取組の効果は令和7年4月指定（令和6年10月申請）以降に発生）**。
- 令和6年度第1回中央職業能力開発促進協議会では、地域の訓練ニーズや当該ニーズを踏まえた指定講座拡大の取組等を報告。

## 地域職業能力開発促進協議会

### 地域協議会を通じた地域のニーズの把握 等

（令和5年度第2回～）

労働局、都道府県、労使団体、教育訓練実施者・関係団体、学識者など関係者が参画する地域協議会において、地域の訓練ニーズの把握及び教育訓練給付制度による訓練機会の確保等について協議（※）。

#### （※）<協議の観点>

- ・地域で求められる訓練ニーズとは何か。
- ・地域の訓練ニーズが高い分野において、教育訓練給付の対象講座は十分に指定されているか。
- ・地域の教育資源を活用して指定講座を拡大できないか。

報告

情報提供

## 厚生労働省本省

### 地域協議会の報告を踏まえた指定講座拡大の取組の実施

地域協議会からの意見や要望等を踏まえ、訓練ニーズの高い分野を対象に指定講座の拡大を図るため、関係省庁と連携して業界団体等に対し講座指定申請勧奨や制度周知広報等の取組を実施。

報告

## 都道府県労働局

### 地域における指定講座拡大等の取組の実施

地域協議会における協議を通じて把握した地域の訓練ニーズにおける講座の確保等に向け、労働局の主体的な取組として、

- ・地域の教育訓練機関等に対する周知広報や講座指定申請勧奨
- ・教育訓練給付制度の利用勧奨等を実施。

中央職業能力開発促進協議会

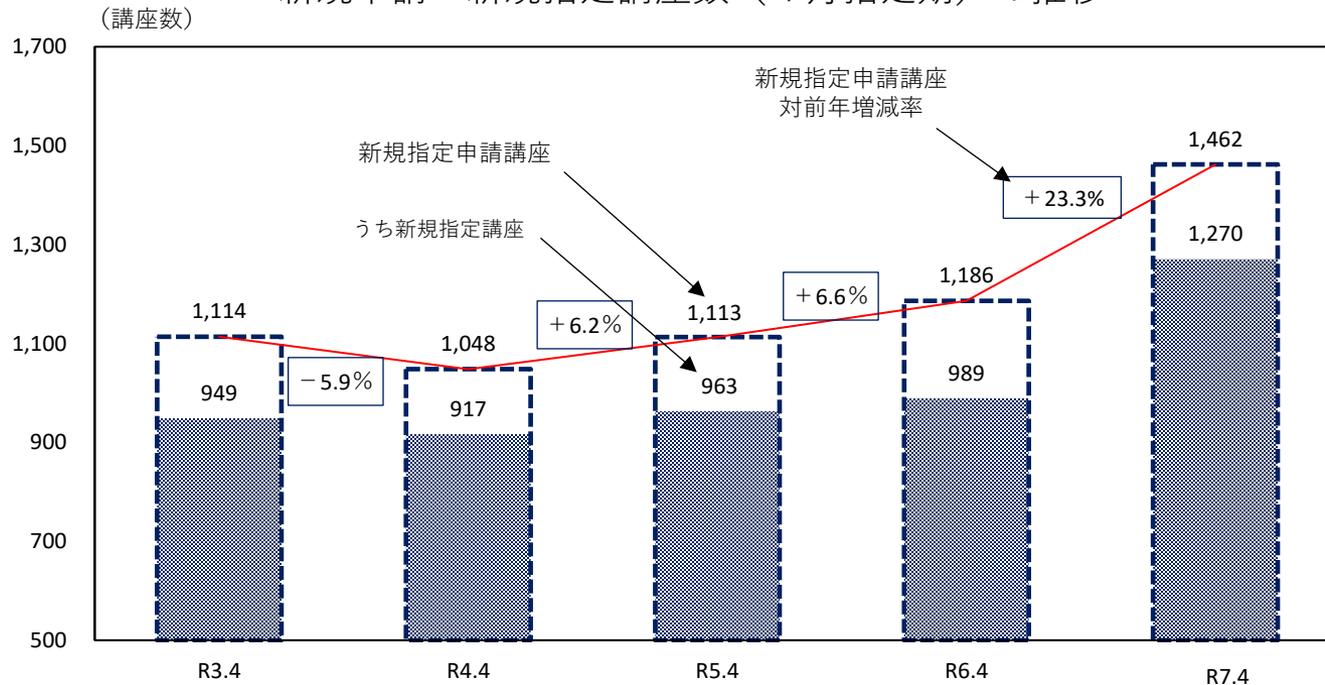
# 新規指定申請講座数・新規指定講座数の推移

- 令和5年度第2回の地域職業能力開発促進協議会（令和6年2～3月）以降、協議事項に「教育訓練給付制度による地域の訓練ニーズを踏まえた訓練機会の拡大」を追加。以降、地域職業能力開発促進協議会の議論の状況を踏まえ、訓練ニーズの高い分野等を対象に指定講座の拡大を図るため、令和6年10月申請期に向けて講座指定申請勧奨や制度周知を実施。

※講座指定申請は年2回（4月及び10月）。10月申請は翌年4月指定、4月申請は10月指定。

- 令和7年4月指定期の新規指定申請講座数及び新規指定講座数を見ると過去5年間で最大となっている。

新規申請・新規指定講座数（4月指定期）の推移



(指定講座全体数)

	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1
指定講座数 (4.1時点)	14,060	14,562	14,997	15,722	16,577

# 令和6年10月申請に向けた都道府県労働局及び本省による指定申請勧奨の取組

- 都道府県労働局及び厚生労働省本省において、教育訓練施設や業界団体の訪問や、SNS等を通じ、講座指定申請勧奨を実施

## <都道府県労働局による取組>

### ▶ 労働局職員が訪問等により講座指定申請勧奨を行った訓練施設等 ※一部重複あり

- ・ **専門学校等 14局**  
【岩手、秋田、神奈川、石川、山梨、長野、静岡、愛知、滋賀、山口、高知、福岡、佐賀、大分】
  - ・ **指定自動車教習所 12局**  
【青森、千葉、山梨、長野、滋賀、奈良、広島、山口、香川、愛媛、福岡、長崎】
  - ・ **デジタル関係 9局**【岩手、山形、新潟、石川、福井、三重、鳥取、山口、長崎】
  - ・ **大学関係 9局**【山形、福島、石川、岐阜、静岡、滋賀、高知、佐賀、長崎】
  - ・ **介護関係 7局**【宮城、山梨、長野、滋賀、山口、徳島、香川】
  - ・ **看護・医療関係 3局**【青森、秋田、山口】
  - ・ **無人航空機操縦士（ドローン） 3局**【岩手、長野、佐賀】
- ※その他にハロートレーニング実施施設、日本語教員養成機関、技能講習関係 等

### ▶ その他

- ・ 労働局に来訪する教育訓練施設等への制度周知
- ・ 地域協議会構成員を通じた制度周知
- ・ 経営者団体を通じた制度周知
- ・ 労働局のHPやSNSによる制度周知

## <厚生労働省本省による取組>

### ▶ 業界団体等を通じた講座指定申請の働きかけ

- ・ 指定自動車教習所（約1,300校）
- ・ （建設車輛関係）登録教習機関（約200機関）
- ・ デジタル等各種資格認定団体（約30団体）
- ・ 介護支援専門員研修実施機関（47都道府県）
- ・ 無人航空機操縦士の講習を行う登録講習機関（約700校）  
＜国交省と連携＞
- ・ 大学等（約1,200校） ＜文科省と連携＞ 等

### ▶ 関係省庁や業界団体主催の会議等

- ・ 大学等向けリカレント教育説明会（約300校）  
＜文科省と連携＞
- ・ マナビDX講座提供事業者情報共有会（75機関※参加申込）  
＜経産省と連携＞
- ・ 日本語教員養成機関向け説明会（約550機関）  
＜文科省と連携＞
- ・ （一社）全国産業人能力開発団体連合会説明会（30機関）等

### ▶ その他

講座指定のメリットを強調したリーフレットや、申請手続や申請書記載のイメージ動画等を活用し、SNS等による周知広報を令和6年8～9月にかけて集中的に実施（参考：X閲覧数約10万件 ※令和6年9月3日時点）

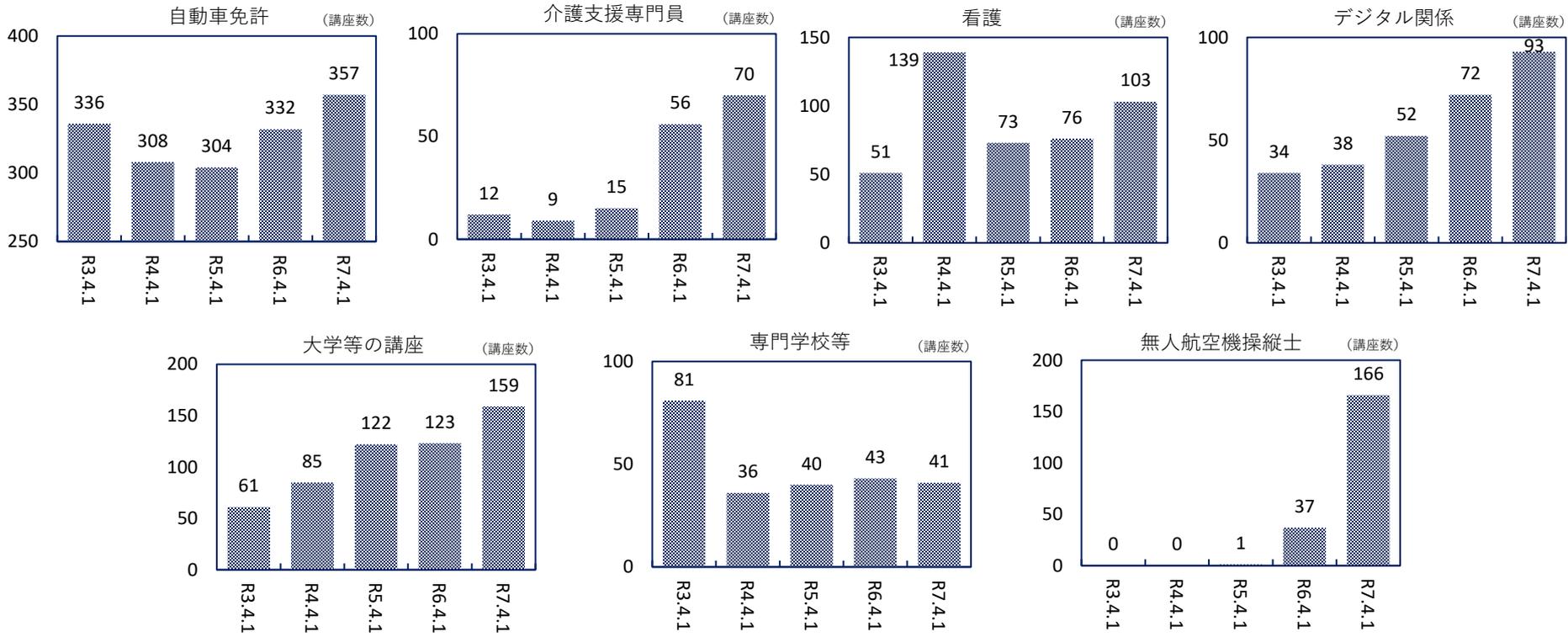
# 地域職業能力開発促進協議会の協議結果を受けた 都道府県労働局における講座拡大の取組と成果

## 都道府県労働局における講座指定申請勧奨の取組と成果（例）

労働局	成果のあった分野	労働局の取組	令和7年4月指定期における取組の成果
広島	自動車教習所	労働局職員が広島県指定自動車学校協会を訪問し、教育訓練給付金制度と県内自動車教習所の講座指定状況の説明及び傘下会員の自動車教習所への講座指定申請勧奨の依頼を実施。また、県内自動車教習所3校を訪問の上、制度説明を及び講座指定申請勧奨を実施（R6.8）	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定講座が一部の教習講習のみであった2校 ⇒ うち1校は<b>特定一般教育訓練で5講座の講座指定申請を行い新規指定</b>された。もう一校は、<b>一般教育訓練で7講座の講座指定申請を行い新規指定</b>された。</li> <li>指定講座が無かった1校 ⇒ 今後の講座指定申請を検討。</li> </ul>
山口	専門学校	教育訓練給付金の講座指定を受けている講座が「運輸・機械運転」関連に偏っている状況を踏まえ、労働局職員が教育訓練給付金の講座指定を受けたことがない専門学校2校（IT・医療事務関係、リハビリテーション関係）を訪問し、制度説明及び講座指定申請勧奨を実施（R6.8）	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT・医療事務関係の専門学校 ⇒ <b>専門実践教育訓練で3講座の講座指定申請を行い新規指定</b>された。</li> <li>リハビリテーション関係の専門学校 ⇒ <b>専門実践教育訓練で3講座の講座指定申請を行い新規指定</b>された。</li> </ul>
高知	大学院	労使団体から、各種職業資格や短大卒業資格の取得を訓練目標とする講座の拡大要望があったことを受け、労働局から県内大学・短大・高等専門学校及び専修学校（全28校）に対して、リーフレット及び講座指定申請手続案内を同封した事務連絡文書による講座指定申請勧奨を実施（R6.8）	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知大学大学院の「ヘルスケアイノベーションコース」が<b>職業実践力育成プログラムの認定を受けるとともに、専門実践教育訓練で講座指定申請を行い新規指定</b>された。</li> </ul>
佐賀	無人航空機操縦士	ドローン講習は、遠隔地への物資の輸送、ダム等山奥での建設物の測量、農薬散布など潜在的ニーズが見込めるのではないかという発言があったことを受け、労働局から無人航空機操縦士の教習機関5校に対してリーフレット送付による制度周知、講座指定申請勧奨を実施（R6.9）	<ul style="list-style-type: none"> <li>無人航空機操縦士の教習機関のうち1機関 ⇒ <b>一般教育訓練で2講座の講座指定申請を行い新規指定</b>された。</li> </ul>
長崎	自動車教習所	安定部長、訓練課長が長崎県指定自動車学校協会を訪問し、制度周知のリーフレット及び自動車教習所の教習の種別毎の講座指定状況を示しながら、制度説明及び加盟教習所への周知依頼を実施（R6.7） ※本依頼を受け、同協会は県南地域、県北地域で開催した校長会議で制度周知を実施。	自動車教習所 ⇒ <b>特定一般教育訓練で12講座、一般教育訓練で1講座の講座指定申請を行い新規指定</b> された。

# 指定申請勸奨に取り組んだ主な分野に係る指定講座の状況（令和7年4月1日時点）

■ 都道府県労働局及び厚生労働省本省が講座指定申請勸奨に取り組んだ主な分野について、各年度4月1日付けの新規指定講座数をみると、令和6年4月1日から令和7年4月1日にかけて、大半の分野や勸奨先において、増加する結果となった。



(各分野指定講座全体数)

	自動車免許	介護支援専門員	看護関係	デジタル	大学等	専門学校等	無人航空機操縦士
指定講座数 (R7.4.1時点)	7,601	260	749	558	1,085	690	253